

第6回福島市待機児童対策推進会議 議事録

- 1 日 時 令和元年11月21日(木) 14:30~16:00
- 2 場 所 福島市役所4階 庁議室
- 3 出席者 木幡 浩会長、山崎 麻弥子委員、一條 美和子委員、渡辺 直美委員、
渡邊 由紀委員、細谷 實委員、吉田 務委員、狩野 奈緒子委員、
横田 智史委員、立花 由里子委員
- 4 内 容
(1) 開会
(2) 挨拶
(3) 議事
(4) その他
(5) 閉会
- 5 概要
(1) 議事
【令和元年10月1日現在の待機児童数(速報値)について】
【令和元年度待機児童対策緊急パッケージの主な実績について】
【令和2年4月1日の待機児童解消に向けた取り組みについて】
【令和2年度待機児童対策推進パッケージ(案)について】
事務局説明後、質疑応答、意見交換
- 6 委員の主な発言
○委員 スライド9ページについて、公立保育所保育士採用が合格者8人とあるが、どのくらい受験者がいたか。
○事務局 おおよそ32名だった。
○会長 公立保育所保育士採用試験にはかなりの申込があった。採用にならなかった方には、民間の保育所の採用案内をし、その結果民間の保育所への採用につながったという話を聞いている。
○委員 ①令和元年10月1日の待機児童が112名とのことだが、年齢の内訳を教えてください。
②スライド5ページの保育施設の定員に対する充足率について、全体の充足率は100%を超えているが、公立保育施設が下回っているのは保育士が不足しているからなのか。理由を教えてください。
③スライド17ページの私立幼稚園預かり保育支援事業の施設数について、令和2年度は6施設の予定となっているが、市内の新制度に移行した施設につ

いての数か？

○事務局 ①待機児童の内訳について、0歳：55名、1歳：31名、2歳：13名、3歳：13名の計112名となっている。

②充足率について、公立保育施設の充足率が90%を割っている。理由としては、保育士の確保が進んでいないことなどが挙げられる。

③私立幼稚園預かり保育支援事業の施設数について、市の預かり保育支援補助金の対象になっている施設数をあげている。補助金の要件は幼稚園を11時間以上開園していること、春季、夏季、冬季の休業の期間に預かり保育を行っていることとなっている。

○会長 新規事業案への意見は何かないか。

○委員 私立幼稚園の立場からすると、事業が保育士というのが前面に出ている。例えば、保育士等奨学資金貸付事業について、幼稚園教諭も含めているならネーミングをもっとわかりやすくしてほしい。保育士等の等に幼稚園教諭も入っているとは思いますが等ではわかりづらいと感じる。

また、就職相談会について、保育士には保育士養成校へ相談会があるが、(相談会について)もう少し官民一体でできないか。幼稚園も巻き込んで、保育士、幼稚園合同でできないか。間口をひろげてできないか。

○事務局 人材確保事業については、保育士募集のポスターを作成し、掲示している。そこでは、就学資金貸付事業について、「保育士・幼稚園教諭を目指す方が対象」と記載はしている。ただ、今回の資料はスペースの都合で「等」という表現になっている。

○会長 U I J ターンの補助金なども幼稚園教諭を対象にしているが、今年度の実績はどのような状況か。

○事務局 今年度U I J ターン補助金について、幼稚園教諭はいまのところ応募はない。

○会長 今後も今ある補助金を活用して(保育士だけでなく幼稚園教諭の)就労支援に結び付けてほしい。

○委員 2つある。

1つ目は、(待機児童対策推進パッケージの)保育の受け皿の拡大について、児童福祉施設等整備とあるが、今の待機児童数からすると減ってきているハード面からソフト面への整備に変わってきているのかなと思う。そこで、市として3年4年のスパンだとしても新規の認可保育施設を整備する予定はあるのか。

2つ目は、スライド22ページの(令和2年度待機児童対策推進パッケージ案の)「保育士職場環境改善チームの配置」は巡回によるアドバイスや現場の声の聴き取りを行い、職場環境を整備するとあるがこれはだれが行う予定で計画していたか。例えば、巡回は民間にアウトソーシングするなど。

○事務局 1つ目の令和3年度までの整備について、現在の子ども子育ての事業計画を今年度中に改定することになっている。そこで今後の子どもの数の伸びなどを

勘案しながら施設整備について検討していく。

2つ目の質問について、市が主体となってやっていくが、第3者への委嘱も行き、巡回や苦情があった際に早急な対応を行うことを考えていた。

- 委員 巡回について、4月から全施設一斉に回る予定なのか。
- 事務局 一斉に全施設というのは難しいので、月1回くらいの頻度で相談窓口相談が多い施設から回ることなどを想定していた。委員からも意見をいただきたい。
- 委員 巡回は、施設にヒアリングを事前しておく必要がある。事前に職場環境などをヒアリングした場合、課題はどの施設でも共通なものが上がることが想定される。その課題を解決するためには、巡回よりも、それを議題にした研修のほうが効率的だと考える。
- 委員 パッケージプランで保育士確保のために様々な事業をやっていただいている。それを進めていただいているのは実感している。現在は、それを施設側でどのように活用していくかが課題になっていると実感している。

また、以前は福島市内に勤務したいという保育士はいないのではないかなと思うような状況だった。最近は、保育士の地元志向も強まってきている。あとは実習先の施設ががんばってくれていて、実習先に就職したいという傾向もみられている。そのため、施設として養成校との連携を強くすること、市の事業を上手く活用することを保育士確保につなげていければいいと思う。

記録の共通様式を進めていただいて、令和2年1月には実施予定ということで、期待している保育施設は多い。やはり事務量が非常に増えているので、そういった現場の事務軽減のような事業が軌道に乗ってくると、他の事業に手を回すことにもつながる。

保育士確保のための新規事業を考えていただいたが、保育士のベスト表彰事業については、どのような基準でやっていくのか気になる。ワークライフバランスや働き方改革は今保育施設の中でどのようにやっていけばいいか皆で考えているが、競争になるのもどうなのかというところがある。法人の代表などのトップのセミナーを開いていただいて、どのようなものが望ましいのか話し合っていないといけないと思う。
- 会長 保育関係記録共通様式は委員の方々に参加していただいて素晴らしいものができあがっている。本当にありがとうございます。パッケージもお金をかけるものはそろそろネタ切れだと思う。いかに現在のパッケージの事業を活用していくかが大切だと思う。例えば、保育人材バンクでは、いかに潜在的保育士を掘り起こして集めて、施設への就労につなげているかといったことが挙げられる。今後は施策の展開に重点を置きたいと思う。

また、ベストオフィス表彰の話が出たが、いきなり表彰するよりも、皆でどうすれば施設がよくなるか考えるといった事例研究をまずやっていくことも大切なので事務局も検討していただきたい。
- 委員 小規模保育施設では先日ぶちっとフェスというのを開いたが、小規模保育施設というのはまだまだ認知されていないと感じた。今後も小規模保育施設をよ

り良い保育施設にしていくために、お互いを高めあいながら、横のつながりを強くしていきたい。2歳児が卒園したとき安定して次の施設へ移してあげられる環境にしたいということで、小規模保育施設の卒園児の受皿となる3歳児以上児の小規模保育施設もあると聞いたことがあった。そういった小規模保育施設の卒園児のための施設もあればよいと思う。保護者へ安心感を与えるために、地域ごとにまとまって移れる施設が出来ればよいと思う。

○会長 たしかに地域ごとにばらつきがあると卒園したときに行き場がないといった事態になってしまう。

○委員 スライド11ページの保育人材バンクの保育士の就労内訳について、4月から10月までで就労に繋がった人は9名とのことだが、雇用形態はどのようになっているか。就職を希望する保育士は雇用形態を正職として希望するのか、非常勤でもよいのかは施設として気になる。人材派遣会社などから正職として勤務した場合は30万円、非常勤だと15万円の補償金を人材派遣会社へ支払うようになる。そのような人材派遣会社を活用した場合、本当に上手くやっていたりいいのかは心配になる。そこで、待機児童対策推進パッケージの中で、施設への就労支援のサポート事業などをもう少しやっていただくとよいと考える。

○事務局 保育人材バンク6人のうち公立へ5名、私立へ1名の就職につながった。公立はすべて臨時職員からのスタートとなっている。1名の私立職員については雇用形態のほうは把握していない。

私立保育施設への就職としては、保育人材バンク登録前に保育士相談窓口で相談を受ける中で私立保育施設へ就職につながることも多い。件数については、スライド10ページの保育士相談支援事業の保育士相談窓口の就労実績をご覧いただきたい。

○会長 保育士として就労を希望する方は、どのような就労形態を望む傾向があるか。

○事務局 就労形態の希望は人によって様々である。育児休業からの復帰の方はパートからの復帰を望み、徐々に時間を伸ばして最終的にはフルタイムで働くという方も多い。

また、人材バンクに登録する方は、様々な形態で登録している。私立施設からの希望に応じるために、登録者の方々にはいつから働けるのかといった時期や就労時間の長さなどの条件を聞き取っている。

○委員 公立では充足率が低いとのことだが、保育士が正職員だけでは回せないのも、非正規の先生方も半分近くいるなかで現場を回している。そのため、正職員も足りていないが、非正規の方々も足りていないので定員まで子どもを受け入れできない施設もある。今まで本当に採用していなかった公立保育所の正職員について、近年は人数を多くしていただいた。しかし、若い女性が多いので、産休・育休に入るとその分受け入れられなくなるため、正職員の採用が増えたからといって、単純に受け入れられる子どもの数が増えていかない現状もある。就職説明会や保育士フェアなどで公立ブースを出したときも、ブランクがある方や初めて保育士として就労する方も多いので、パートタイムを希望する方も

多い。就労時間が長い雇用形態の募集が埋まらずに、パートタイムの方だけ埋まっていくと、足りない部分を正職員に長く出勤してもらって回していくようになる。そこで現場の正職員の負担が重くなってしまう事もなんとかならないかと感じている。

○会長 非正規、正規の割合については、福島市は正規保育士が少ないのではないかとこのもある。そこは、再検討させている。いたずらに正規を増やすというのは決していいことではないが、その部分は他の自治体の状況を見ながら、今の時代にふさわしい割合にしていけないといけないと思う。

○委員 保育人材バンクのところで、昨年より登録人数が少ないところが気になった。さきほど説明のあったように、登録する前の相談窓口で直接就職につながっているから保育人材バンクへの登録人数が少ないとあったが、やはり人材バンク自体が当初の想定していた機能をまだ果たしていないのではないかと感じた。そこで新たな策として、人材バンクの登録者を増やすためにバンク紹介者へお金を払っていくというのを考えると、もう少し効率的なバンクの使い方がないのかなと思う。また、保育人材バンクに友人・知人を紹介した場合に1万円を払うというのも少し安易な考え方であるのかなと思う。

ベストオフィス表彰事業について、保育の世界に限らず民間企業にもあるが、アンケートを上手に書かれるといくらでもポイントが高くなり、表彰されてしまう。そうすると現場の肌感覚とそのもらった賞が乖離してしまうことがある。今の潮流で働き方改革の指標などを数字で測る傾向にあるが、数字だけで出していくと、現場ではうちの会社はそれほど良い会社ではないというのはよくあることなので、そうはならないように内容をよく吟味していただきたい。

○委員 去年と今年の保育学科の学生の就職の状況がそれ以前とだいぶ変わった。一学年の定員が50名と少ないが、関東圏に行く学生が減って、地元の保育施設に就職する学生が増えた。

地元の保育施設での実習の際に熱い思いなどが伝わっているからだと思う。学生たちもそれぞれの施設を見て、就職してからも研修などで育てていただけるような施設に関心を寄せ、先輩たちの話を聞きながら自分たちなりに就職先を選んでいく。

やはりせっかく就職しても、短期間で離職することをなんとかしたいとずっと思っている。そのために相談事業や新規の職場の働きやすさをサポートするような事業があるのだと思う。働きやすい環境作りについては、職場の働きやすさをどのようにしたらよいかと思う。相談事業はメンタルヘルスなどいろいろあるが、件数をみると悩んでいる人が皆相談に行くわけではないと思う。卒業生が訪れる度に話を聞くと皆悩んでいる。

新規の表彰事業を行っていくより、若手も含めて保育士全員で働きやすさを考え合うような場や研修を増やしてほしい。養成校のほうでもどのようにしたら長く働けるかなと悩んでいる。現場とともに働きやすさや保育の質も含めて、研修できる場があるといいのかなと思う。

卒業生からも悩み相談はいっぱいあるが、その他に園長先生から様々な機会に悩み相談も来ることがある。皆悩んでいるという印象がある。

○会長 マネジメント研修を行なっているが、マネジメント研修をさらに充実させて、働きやすさをテーマにしたフォーラムを行うだとか、ワークショップ的に皆で話し合う場を作っていくのはどうだろうか。そこで皆で働きやすさとは何かを考えていくことが働きやすさにつながるのではないかと思う。

○委員 小学校や中学校と比べると、仕事に追われて研修に行く時間を取りづらいのではないかなと思う。他の交流を増やさないと、自分の施設内だけで考えてしまい、質が高まらないのではないかと思う。そのため、前の委員や会長がいったような研修を充実させていただきたい。

幼稚園や保育施設の魅力はなんなのかアピールして行って、若い人を引き付けたい。憧れの職業になるようにしていかないといけないと思う。社会的な地位も含めながら、幼稚園教諭や保育士の良さをアピールしていけば、幼稚園教諭・保育士募集につながると思う。スライド26ページの保育士募集の事業があるが、もう少し募集に予算を割いてもいいと思う。

待機児童の112名の内訳について、0歳が55名、1歳が31名で0歳から1歳で8割程度を占めている。もう少し社会的な制度を工夫して、育児休業制度を取りやすくしていくと減っていくのではないかと思う。

○会長 委員の方がおっしゃるように育児休業をもう少し長くとれるようにしていくことは大切だと感じる。しかし、今回無償化が始まり、とりあえず入れようという動きが増えていた。もっとも、3歳児未満は低所得者のみが無償化の対象となるため、無償ではないがこれだけ需要があるというのは、低所得の人だけではなくて、本当は育児休業を取得したいが例えば住宅ローンの返済があるため、共働きで早く返済しようという実態もあると感じる。

市の動向でいうと、保育士の応募は今回増えた。理由として1つ目は6月に前倒しで採用を行ったので応募しやすかったという点が挙げられる。2つ目は現場では、AIの活用などで福島市では何か面白い事をやっているから受けてみましたという方もいた。何かやるにしても委員の方からもあったように保育は良い仕事だよとアピールしていくとか、福島市の保育施設や幼稚園はこのような良さがあるよとかブランドを作っていくというのは人材確保の上でも非常に大切だと感じる。待機児童をなくすというのはマイナスをゼロにすることだと思っている。いかにプラスにするかは子どもたちのより良い保育・教育環境をつくっていくかにかかっていると思っている。

今後の対策にも関係するので、幼児教育・保育の無償化でも現場などで顕著な変化があったら教えていただきたい。

○委員 無償化の話が出たので、2歳児の13名、3歳児13名とあったが、幼稚園でも3歳児、満3歳児の応募は増えた。現状では市内の幼稚園に3歳は入れますかと問い合わせしても入れない園が多い。

先日政令都市と中核市の幼稚園協会の団体長会議に出たときに、全国的に満

3歳児と2歳児の混合クラスを取り入れている幼稚園が増えている。満3歳のクラスに未就園の2歳児をいれて、誕生日を迎えた児童から入園を受け入れしていく。福島市内でもやっているところはあると思う。私立幼稚園と市で連携して、2歳児を受け入れすることはできないだろうか。そうしていけば、待機児童の2歳児と3歳児の部分は減らせるのではないかと思う。

新聞で幼児教育・保育の無償化が始まって国で予算が不足しているという記事があったが、予想した以上に、保育所サイドに中・高所得者の子どもたちが多く通出したことが原因だと思う。利用者負担額は年収に応じて算定するわけだから、今まで10万円利用者負担額を払っていた方が0円になったから国の予算が不足した。ところが幼稚園では25,700円が無償化の上限というのがあるから保育所と幼稚園との不公平感が出てきてしまうと思う。思った以上に中・高所得者が幼稚園ではなく保育所を選択しているのだと思う。

昨年12月28日の幼児教育・保育の無償化の具体化に向けた方針において、地方自治体によっては既に独自の取組みで無償化や負担軽減を行っているところがあるとある。福島市もやっている。また方針には「今般の無償化において自治体独自で子育て支援の充実につながるようすすめることが求められる」「このため今般の無償化により自治体独自の取組みのために財源を地域における子育て支援のさらなる充実や次世代の負担軽減等に活用することが重要である」とある。そのため、市長がおっしゃっている子育てするなら福島だというならば、幼稚園と保育施設の不公平感をなくすためにも、幼稚園の25,700円の上限を1,000円や2,000円市が負担するというのはどうか。そうすれば、待機児童の2歳児や3歳児の解消にもつながるのではないか。

○会長 まず、財源的な面でいうと2歳児が幼稚園に入るとなると、無償化の対象にならないので市が負担するようになるがそれはかなり難しいのが現状である。無償化に伴って浮いてくる財源というのはあるが、市が単独でやっていけば浮いてくるが、国の仕組みの中の一部でやっているようなのがあれば、それは無償化の財源の一部に組み込まれてくる。そのため、市として浮いた財源とは呼べなくなる。今年度だけは国が全負担するが基本的にはそうではなくなる。

しかし、市で子ども子育て支援事業計画を作っているが、その中で福島市の子育て支援をどのようにしていくか考え、高い志に基づいた新規事業を打ち出していこうと考えている。今後説明していきたい。

○委員 認可外保育施設においては、無償化になったとたん3歳児から5歳児の問い合わせが増えた。申込みをした理由を聞くと、就労したいという方が増えたのと、求職活動中では認可保育施設には入所できない為に、認可外に預けて就労する方もいる。ましてや無償化になり、認可外保育施設でも保育料が安くなったので、認可外に預けたいという方も増えた。

最近では0歳から1歳までの問い合わせが多い。4月から認可保育施設に入所できるかわからないので、今から認可外に入所させたいですという方もいる。やはり保護者としては待機児童になりたくないなので、働く場所が決まったら預

けられるところに預けたいということなのだと思う。

また、保育士の非常勤の雇用が多いとのことだが、その保護者の子どもを保育園に預ける場合に、非常勤であるとポイントが少ないので入りづらいというものもある。常勤だと子どもも入所しやすいとは思いますがそのあたりのバランスはどうなのだろうか。

○会長 保育士は最優先の入所だとしているところだが、このことについてどのような状況なのか。

○事務局 保育士の加点は厚くしているが、そもそもの就労時間が少ないと差が出てしまう。また、フルタイムで希望される方を最優先にしているといった現状もある。

○会長 あとは非常勤の保育士のポイントの低減割合を少なくしてあげるなど、バランスを見て、再検討するのは良いと思う。

さきほど育休の話が出たが、やはり働きたいという人が多いのは事実だと思う。それが今回潜在的なニーズとして浮かび上がってきた。

また、福島市は認可外については、全国でも珍しく指導監督基準を設け、その基準を下回る場合は無償化の対象外とする条例をつくった。現在の状況を申し上げると、新しく認可外をやりたいという相談を受けた場合に、指導監督基準を満たすのがほとんどであるため、一定の質は確保できているといえる。今後も子どもの安全を一番に優先させながら進めていきたい。

○委員 3歳から5歳児の小規模保育施設の話が出たが、大阪府堺市で特区制度を利用して、3歳から5歳児の小規模保育施設を運営しているというのを聞いた。3歳から5歳児の小規模保育施設を作るなら、現在の小規模保育施設を通常の保育施設へ移行すればよいのではないかという意見も出るかもしれないが、それはかなり難しい。子どもの人口の減少具合を考えると3歳から5歳児の小規模保育施設を考えていくのも良いのではないかと考える。

○会長 ご意見ありがとうございます。本日の意見をふまえて、また事務局の方で考えていただきたい。